

生物資源経済研究

No. 20

2015年

- 中国・農民專業合作社への参加要因の実証の試み
— 中国的特徴の視点から — 浅見 淳之 (1)
- 台湾の産業構造の変化とその規定要因
— 自由貿易協定からの影響を中心として —
..... 加賀爪 優・鄧 承安 (15)
- 現地販売が目的の食品企業海外進出の増加は日本の農産物輸出拡大に繋がるのか
— 海外現地企業へのアンケート調査結果に基づいて —
..... 沈 金虎 (39)
- わが国における果樹産地の変貌と産地再編
— 新たな「産地論」の構築に向けて —
..... 小田 滋晃・坂本 清彦・川崎 訓昭・長谷 祐 (65)
- Describing Local Community Characteristics in Japanese Rural Villages:
A community survey result and its application to explaining non-industrial
private forest owners' behavior
..... Yohei MITANI, Kohei SUZUKI,
Kana MORIYAMA and Nobuyuki ITO (85)

『生物資源経済研究』編集体制の見直しについて

本誌『生物資源経済研究』は、平成7年（1995年）、大学院再編の一環として農学研究科に生物資源経済学専攻が発足したのと時期を同じくして、『農業計算学研究』（農業簿記研究施設編）の後継誌として創刊されました。「創刊の辞」では、地域資源、環境、情報、国際化をキーワードとし、生物資源をめぐる産業活動の発展と生態環境保全との調和に関して国際的視点から研究を深めることを目的として生物資源経済学専攻が発足したこと、そして、「本誌を専攻教官の成果の発表の場とし、これをもってわれわれ専攻のアイデンティティーを世に問うもの」と位置づけることが宣言されています。

以来、本誌は20年間にわたり、本専攻の研究活動を端的に示す研究紀要として発刊を続けてきました。この間、創刊から10年を経た平成17年（2005年）には、投稿規定に「原稿の採否は、査読にもとづき編集委員会が行うこととする」との文言を加えて、編集委員会による内部査読体制に移行しました。その背景には、自由な研究論文の発表の場であることを尊重しつつも、研究論文の質の保証のために査読体制をとることが必要であるという認識がありました。さらに平成20年（2008年）には投稿規程に、論文の受理は複数査読によることが明記されました。しかし、これまでの査読体制は、通常の学会誌の投稿論文の査読が複数の匿名の査読者による厳格な査読に基づいており、その採択率も一般に高くはないことを考えるとき、やはり不十分であると言わざるを得ないのが実情です。とくに近年、研究者倫理の確立が強く求められ、かつ研究論文のあり方が社会的に大きな関心を集めるなかで、果たして本誌掲載の研究論文を現状のまま「査読つき研究論文」と称していいのか、そうした疑問が内部から寄せられるようになりました。これを受け、編集委員会では、学術誌に準じた査読体制に移行するか、それとも査読なしの研究論文とするのが望ましいのか、これに関して時間をかけて議論してきました。その結果、本誌掲載論文は創刊の原点に戻って「査読なしの研究論文」とすること、ただし、本専攻の名に値する水準の研究論文の掲載を保証するため、従来通りの編集委員会による審査を行っていくこと、以上二点を確認しました。これにより業績上の扱いとしては、本誌掲載論文は、第10号（2005年）から第19号（2014年）までが「査読つき研究論文」、創刊から第9号（2003年）まで、および本号以降が「査読なし研究論文」となります。

近年、つとに指摘されるように、農業経済学をはじめとして、生物資源経済学関連分野の研究論文の発表点数は飛躍的に増加していますが、それはいわゆる個別報告論文の量産化によるところが大きく、逆に本格論文ともいべき重厚なフルペーパーは嘆かわしいほどに減少しているのが実情です。もし今後もそうした研究論文の小粒化が極限までに進めば、業績リストばかりが長くなる一方で、一つ一つの研究成果はごく一部の狭い範囲の人々のみによって認知されるに過ぎなくなり、その結果として、公共的な場での学術的な言説空間が崩壊の危機に瀕する可能性すら否定できません。本誌は、今後も本専攻の研究発表の重要な媒体であり、その意味で研究活動のバロメーターであることに変わりありませんが、生物資源経済学という共通のディシプリンを基盤とした学問的な志の高い研究機関の「紀要」であることで、大学研究者としての矜持に恥じない本格論文、学術雑誌の形式に収まりきれない重厚な論文、さらには若々しく実験的で挑戦的な論文など、刺激的で独創的な論考を多数掲載することを目標にしたいと思います。そうすることで、新たなパラダイムを生み出すような媒体物になることが、本誌の社会的使命であると考えています。

2015年2月13日 「生物資源経済研究」編集委員会（委員長：足立芳宏）

『生物資源経済研究』規定

1. 投稿資格・著作権・編集要領

- 1) 単著論文の投稿資格者は、生物資源経済学専攻（以下、専攻と略記）教員、本専攻在籍中ないし在籍後5年以内の内地
研究員・外国人招聘学者・外国人共同研究者、および編集委員会で特に認めたものとする。なお、別途定める『生物資
源経済研究』内規に基づき、本専攻の院生（およびこれと同等以上と認められる者）も、専攻会議の了承のもとに投稿
できる。
- 2) 共著論文の第一執筆者は本専攻教員に限定するものとする。
- 3) 著作権：本誌に掲載された論文・抄録の著作権は、本専攻に属するものとする。なお執筆者自身が自らの論文を利用
することは差し支えないものとする。
- 4) 原稿の採否の決定：原稿の採否は、編集委員会が決定することとする。採用決定日をもって受理日とする。
- 5) 発行回数と別刷り：年1回発行を原則とする。別刷りは各原稿当たり50部まで無料で著者に贈呈し、それ以上は著者
の実費負担とする。
- 6) 著者校正：著者校正は原則として2回行う。誤植以外の加筆・修正はできないこととする。

2. 執筆要領

- 1) 原稿種別は論文と研究ノートの2種とし、投稿者は投稿時に種別を明記する。
- 2) 原稿枚数は、図・表を含め、和文の場合は横書き400字詰め原稿用紙換算で50枚以内、英文の場合は、A4用紙にダブ
ル・スペース（28行、1行10～15単語）で30枚以内を目安とする。和文の場合は英文抄録（300単語以内）と英文題名
を、英文の場合は和文抄録（800字以内）と和文題名を投稿時に添付する。原稿は完成原稿とそのハード・コピー2部を、
データ・ファイルを添付の上で、編集委員長ないし副委員長に提出するものとする。
- 3) 特殊な専門用語・学術用語のほかは、原則として新仮名遣い・常用漢字を使用する。
- 4) 論文の節項表示は、1. (1)、1)、aのようにする。
- 5) 単位は%、kg、haなどの略号を用い、数字は5億6,728万などと表す。
- 6) 図表は、図1、表1 (Fig1. Table 1) のように示す。また図表の挿入位置については、完成原稿の右余白に朱書きで明
示する。
- 7) 本文注記は各頁ごとではなく本文末尾に一括して掲載する。また引用文献は注記を原則とし下記の要領によるものと
するが、各分野学会誌の様式に準じた表記も認める。
 - 1) 和文の場合
 - a. 著者名『書名』（シリーズ名）、出版社、出版年（奥付けによる）、ページ。
 - b. 執筆者名「論文名」、編著者名『書名』（シリーズ名）、出版社、出版年、ページ。
 - c. 執筆者名「論文名」、『雑誌名』巻号（年月）、ページ。
 - 2) 欧文の場合
 - a. 名頭文字・姓、書名（出版他：出版社、出版年）、p.（またはpp.）
 - b. 名頭文字・姓、「論文名」、雑誌名、巻号（月、年）、p.（またはpp.）

付 記

- (1) 本規定の改正は専攻会議の承認を得なければならない。
- (2) 本規定は平成7年9月14日より実施する。
- (3) 本改正は平成13年7月31日より実施する。
- (4) 本改正は平成17年2月1日より実施する。
- (5) 本改正は平成20年1月1日より実施する。
- (6) 本改正は平成27年1月8日より実施する。

執筆者紹介（掲載順）

浅見 淳之	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（国際農村発展論学分野）
加賀爪 優	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（地域環境経済学分野）
鄧 承安	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（地域環境経済学分野・M1）
沈 金虎	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（地域環境経済学分野）
小田 滋晃	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（農業情報会計学分野）
坂本 清彦	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻 （「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座）
川崎 訓昭	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻 （「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座）
長谷 祐	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻 （農業情報会計学分野・特定研究員）
三谷 羊平	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（森林経済政策学分野）
鈴木 康平	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（森林経済政策学分野・D1）
森山 佳奈	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（森林経済政策学分野・M2）
伊藤 伸幸	京都大学学際融合教育研究推進センター （グローバル生存学大学院連携ユニット）

『生物資源経済研究』第20号の編集を終えて

生物資源経済学専攻紀要『生物資源経済学』は今号でちょうど第20号になります。創刊が大学院重点化がはじまったところで、この20年間は国立大学法人化や大学のグローバル化など、大学が急速な変化を遂げる時期に重なります。定員削減や競争的資金獲得のためのペーパーワークの増大など、大学人の多忙化が日々嘆かれる中で、こうして本誌を発刊し続けてきたことをまずは喜びたいと思います。本号では日本とアジアを中心とした研究論文五本を収めることができました。執筆していただいた方に、まずは御礼申し上げます。

ところで、今年に入ってからこの国の「ピケティ・ブーム」が止まりません。難解な専門書が爆発的に売れるという点では、私の世代ですと1980年代初頭のニューアカデミズムの流行が想起されますが、あのときの流行は国内のアカデミック・ジャーナリズムの世界に限定されたものでした。今回は質量ともに、それ以上。『21世紀の資本』という書物の学問的な内容をこえた特異な一過性の社会現象が生じているのでしょう。それでも、救いと思われるのは、本書が「主に富と所得の歴史的な変動を理解しようという15年にわたる研究に基づいている」という言葉からはじまっていること。業績主義に呪縛された小粒な短期的研究ではなく、かつてのニューアカデミズムの派手さはないが、長期にわたる地味な実証研究の価値が再発見されたというのであれば、その点は評価できるかと考えています。本専攻紀要も、そんな精神を忘れずに、肝を据えた研究論文を今後も掲載し続けることができたらと思います。

平成27年3月4日 足立 芳宏（編集委員長）

『生物資源経済研究』第20号編集委員（五十音順）

秋津元輝 浅見淳之 足立芳宏（委員長） 伊庭治彦
加賀爪優 北野慎一（副委員長） 栗山浩一 新山陽子

生物資源経済研究 第20号

2015年3月20日 印刷

2015年3月25日 発行

編集 京都大学大学院生物資源経済学専攻
生物資源経済研究 編集委員会

電話 075-753-6201

発行 京都大学大学院生物資源経済学専攻
〒606-8502 京都市左京区北白川追分町

印刷 創文堂印刷(株)

The Natural Resource Economics Review

No. 20

2015

- Motivations of Member Participation in Farmer Professional Cooperatives
in Rural China: A Focusing on Chinese Characteristics
..... Atsuyuki ASAMI (1)
- Changes in the Industrial Structure of Taiwan:
Determining Factors Considering the Effect of the Free Trade Agreement
..... Masaru KAGATSUME and Chen-an TENG (15)
- Could Increase of Food Industry FDI Lead to Expansion of Japanese
Agricultural Product Exports?:
Suggestions from Survey of Overseas Japanese Companies ... Jinhu SHEN (39)
- Changes and Re-organization in Fruit-producing Areas in Japan:
Toward a New Theoretical Framework
Shigeaki ODA, Kiyohiko SAKAMOTO,
..... Noriaki KAWASAKI and Tasuku NAGATANI (65)
- Describing Local Community Characteristics in Japanese Rural Villages:
A community survey result and its application to explaining non-industrial
private forest owners' behavior
Yohei MITANI, Kohei SUZUKI,
..... Kana MORIYAMA and Nobuyuki ITO (85)